

WO 2020/110467 A1

NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

member 15 includes a peripheral wall 15a surrounding the saucer member from the outside, and a bottom wall 15b which closes a lower edge portion of the peripheral wall 15a and which covers the saucer member 12 from below; the container main body 13 includes a hook piece 18 capable of releasing engagement between the lid 14 and the container main body 13; and at least one of a lid urging portion 15j which has at least a portion formed from a resilient member, abuts the lid 14, and urges the lid 14 in a direction opening the lid 14, or an unlocking member urging portion 15k which presses the hook piece 18 toward the outside is formed integrally with the impact absorbing member 15.

(57) 要約: コンパクト容器が有する機能を維持しつつ部品点数を削減することが可能なコンパクト容器を提供する。本発明のコンパクト容器 10 は、固体物を固定する受皿部材 12 と、受皿部材 12 を収納する容器本体 13 と、容器本体 13 d を開閉可能な蓋体 14 とを備え、受皿部材 12 と容器本体 13 との間に衝撃吸収部材 15 が配置されたコンパクト容器 10 であって、衝撃吸収部材 15 は、受皿部材を外側から囲む周壁 15 a と、周壁 15 a の下端部を閉塞し受皿部材 12 を下方から覆う底壁 15 b とを有し、容器本体 13 は、蓋体 14 と容器本体 13 との係合を解除可能なフックピース 18 を有し、衝撃吸収部材 15 は、少なくとも一部が弾性部材で形成されており、蓋体 14 に当接して蓋体 14 が開放される方向に付勢する蓋体付勢部 15 j、又はフックピース 18 を外側に押圧するアンロック部材付勢部 15 k の少なくとも一方が一体形成されていることを特徴とする。

明 細 書

発明の名称：コンパクト容器

関連出願の相互参照

[0001] 本出願は、2018年11月30日に出願された日本国特許出願第2018-225985号に基づく優先権を主張するものであり、この特許出願の明細書全体を参照によって本願明細書に引用する。

技術分野

[0002] 本発明は、受皿部材と容器本体との間に衝撃吸収部材が配置されたコンパクト容器に関するものである。

背景技術

[0003] コンパクト容器は化粧料容器に用いられることが一般的であるが、受皿部材に固定される固形化粧料は、簡単に塗布できるように崩れ易くできている。このため、従来から、受皿部材と容器本体との間に衝撃吸収部材を配置したものが知られている。こうした衝撃吸収部材としては、容器本体の凹所底面と受皿部材の底部との間に空間を形成するように中空突出部が形成されたシート状の座部と当該座部から起立して受皿部材の側壁を保持する周壁を有して可撓性材料からなる受皿収納部と、受皿収納部の周壁から外側に向かって上方に延びる腕部を有し腕部を容器本体に固定したものが開示されている（例えば、特許文献1参照）。

先行技術文献

特許文献

[0004] 特許文献1：特開2013-154098号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0005] 従来のコンパクト容器では、蓋体と容器本体との係合が解除されたときに蓋体を跳ね上げるための弾性部材が採用されるなど、衝撃吸収部材の他にも弾性部材が使用されており、部品点数が増加する要因になっていた。

[0006] 本発明の目的とするところは、コンパクト容器が有する機能を維持しつつ部品点数を削減することが可能なコンパクト容器を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0007] 本発明は、上記課題を解決するためになされたものであり、本発明のコンパクト容器は、

固体物を固定する受皿部材と、該受皿部材を収納する凹所が形成された容器本体と、前記凹所の上端開口を開閉可能な蓋体とを備え、前記受皿部材と前記容器本体との間に衝撃吸収部材が配置されたコンパクト容器であって、

前記衝撃吸収部材は、平面視で前記受皿部材を外側から囲む周壁と、該周壁の下端部を閉塞し前記受皿部材を下方から覆う底壁とを有し、

前記容器本体は、内側に押圧することで前記蓋体と前記容器本体との係合を解除可能なアンロック部材を有し、

前記衝撃吸収部材は、少なくとも一部が弾性部材で形成されており、前記蓋体の閉塞時に該蓋体に当接して該蓋体が開放される方向に付勢する蓋体付勢部、又は前記アンロック部材を外側に押圧するアンロック部材付勢部の少なくとも一方が一体に設けられていることを特徴とする。

[0008] また、本発明のコンパクト容器は、上記構成において、前記蓋体付勢部は、前記周壁の上端部から略水平方向外側に突出して設けられていることが好ましい。

[0009] また、本発明のコンパクト容器は、上記構成において、前記蓋体付勢部は、前記周壁の上端部から後方に突出し、

前記蓋体は、前記蓋体付勢部の下方に位置する回転軸周りに回転し、前記蓋体付勢部が前記蓋体の後部に形成された縦方向リブに前方から当接することで前記蓋体が開放方向に付勢されることが好ましい。

[0010] また、本発明のコンパクト容器は、上記構成において、前記アンロック部材付勢部は、前記周壁の上端部から前方に突出して設けられ、前記アンロック部材を前方に押圧することが好ましい。

[0011] また、本発明のコンパクト容器は、上記構成において、前記衝撃吸収部材

は、前記底壁の少なくとも一部が、前記弾性部材を補強する合成樹脂製の補強部で構成されていることが好ましい。

発明の効果

[0012] 本発明によれば、コンパクト容器が有する機能を維持しつつ部品点数を削減することが可能なコンパクト容器を提供することができる。

図面の簡単な説明

[0013] [図1A]本発明の第1実施形態であるコンパクト容器の正面図である。

[図1B]本発明の第1実施形態であるコンパクト容器の平面図である。

[図2]図1AのA-A断面による断面図であり、本発明の第1実施形態であるコンパクト容器の右側面断面図である。

[図3]本発明の第1実施形態であるコンパクト容器における中枠部材及び衝撃吸収部材の底面図である。

[図4]本発明の第2実施形態であるコンパクト容器の右側面断面図である。

[図5]本発明の第2実施形態であるコンパクト容器における中枠部材及び衝撃吸収部材の底面図である。

発明を実施するための形態

[0014] 以下、図面を参照して、本発明の実施形態である、コンパクト容器10を詳細に説明する。

[0015] 図1A及び図1Bは、本発明の第1実施形態である、コンパクト容器10である。本実施形態に係るコンパクト容器10は、特に化粧料等を収容する化粧用コンパクト容器に好適である。本実施形態のコンパクト容器10は、化粧料等の固体物を収容する空間を形成する容器本体13と、容器本体13の上端開口を覆う蓋体14とを備えている。また、容器本体13は、内側に押圧することで蓋体14と容器本体13との係合を解除して蓋体14を開放可能なフックピース18を備えている。なお、本実施形態において、上下方向は、図1Aにおける上下方向であり、左右方向は、図1Aの左右方向である。また、図1Aにおける紙面に垂直に手前に向かう方向が前方、紙面に垂直に奥に向かう方向を後方とする。平面視で外側方向とは、図1Bにおいて

コンパクト容器 10 の中心から外側に向かう方向であり、平面視で内側方向とは、図 1 B においてコンパクト容器 10 の外縁から中心に向かう方向である。

[0016] 図 2 は、図 1 A の A-A 断面による断面図であり、本実施形態であるコンパクト容器 10 の右側面断面図である。図 2 の左側が前方、右側が後方である。図 2 に示すように、容器本体 13 の凹所 13 d には、固形化粧品 S を収容する受皿部材 12 と、受皿部材 12 と容器本体 13 との間に配置され、受皿部材 12 への衝撃を吸収する衝撃吸収部材 15 とが配置されている。

[0017] 受皿部材 12 は、横断面が略矩形形状をなす側部 12 a と、側部 12 a の下端を閉塞する底部 12 b とを一体に設け、その内側に、固体物たる固形化粧品 S を固定保持している。底部 12 b は、側部 12 a の下端に連なる辺縁部 12 b 2 と、平面視で辺縁部 12 b 2 の内側に段部 12 b 3 を介して連なり上方に僅かに突出する中央底部 12 b 1 とから構成されている。図示するように、辺縁部 12 b 2 に対して中央底部 12 b 1 が上方に突出するように構成することで、段部 12 b 3 において曲げ剛性が高まり、受皿部材 12 を曲げ方向に変形しづらくすることができる。

[0018] 本実施形態では、受皿部材 12 の側部 12 a 及び底部 12 b の一部をアルミニウムにより一体形成し、その内側に、固体物たる固形化粧品 S を固定保持している。また、受皿部材 12 の底部 12 b は、アルミニウム製の上記部材の下面に略同一形状のステンレス製の強磁性体部材を接着により貼り付けている。本実施形態に係る受皿部材 12 の底部 12 b は、このアルミニウム製の部材と強磁性体部材の双方により構成されている。

[0019] 本実施形態において、受皿部材 12 の底部 12 b は、アルミニウム製の部材に、例えば、ステンレス鋼板などの強磁性体部材を接着等により貼り合わせて形成することができる。しかし、この態様には限定されず、受皿部材 12 の底部 12 b は、各種合成樹脂製の部材に強磁性体部材を接着等により貼り合わせて構成してもよい。なお、強磁性体には、鉄、又はマルテンサイト系、フェライト系若しくはオーステナイト・フェライト系のステンレスのほか

、コバルト、ニッケル又はそれらの合金（パーマロイ等）、フェライト等が挙げられる。

[0020] なお、本実施形態では、底部 1 2 b の全面に強磁性体部材が貼り付けられているように構成しているが、この態様には限定されない。底部 1 2 b の少なくとも一部が強磁性体により覆われ、平面視で当該強磁性体部分と後述する磁石部材 M とが少なくとも部分的に重なるように構成されていてもよい。

[0021] 容器本体 1 3 は、横断面が略矩形形状をなす側部 1 3 a の下端に底部 1 3 b を一体に設け、その内側には、受皿部材 1 2 及び衝撃吸収部材 1 5 を収納する凹所 1 3 d が形成されている。容器本体 1 3 の後方寄りには、底部 1 3 b を上下に貫く貫通孔 1 3 h が設けられている。利用者は、この貫通孔 1 3 h 及び衝撃吸収部材 1 5 の底壁 1 5 b に設けられた貫通孔 1 5 h を通じて棒材等を挿入し、受皿部材 1 2 の底部 1 2 b を棒材等で直接押圧することで、受皿部材 1 2 を衝撃吸収部材 1 5 から取り外して交換できる。すなわち、固形化粧料 S を再充填することができる。なお、貫通孔 1 5 h は必ずしも設けられていなくてもよい。

[0022] また図 2 において、符号 1 4 は、凹所 1 3 d の上端開口を開閉可能な蓋体である。蓋体 1 4 は、後述する衝撃吸収部材 1 5 の周壁 1 5 a の上端部から後方に延びる蓋体付勢部 1 5 j の下方に位置する円筒状のピン P を介して容器本体 1 3 に連結されており、ピン P 周りに回転可能である。蓋体 1 4 は、衝撃吸収部材 1 5 の蓋体付勢部 1 5 j が蓋体 1 4 の後部に形成された縦方向リブ 1 4 r に前方から当接することで蓋体 1 4 が開放する方向に付勢されている。すなわち、蓋体 1 4 は、図 2 に示す閉塞状態において、回転中心であるピン P の上方に位置する蓋体付勢部 1 5 j によって後方に押圧されており、これによって蓋体 1 4 には後方に回転して開放される方向の回転モーメントが作用している。従って、利用者が後述するフックピース 1 8（アンロック部材）を内側（後方）に押圧することで蓋体 1 4 と容器本体 1 3 との係合が解除されて、蓋体 1 4 は上述の回転モーメントにより後方に僅かに回転して開放される。また、蓋体 1 4 をピン P 周りに前方に回転させ、容器本体 1

3に設けたフック13fにフック14fに係合させることで蓋体14を図2に示す閉塞状態とすることができる。本実施形態では、蓋体14の下面には鏡19が固定されている。

[0023] 符号15は、衝撃吸収部材である。衝撃吸収部材15は、エラストマやゴム等に代表される可撓性を有する弾性材料を含む構成を有している。衝撃吸収部材15は、横断面が略矩形形状の周壁15aの下端に底壁15bを一体に設け、その内側には、受皿部材12を収納する。すなわち、周壁15aは、平面視で受皿部材12を外側から囲み、底壁15bは、受皿部材12を下方から覆う。

[0024] 周壁15aは、底壁15bから起立して受皿部材12の側部12aを平面視で外側から囲み保持する。本実施形態では、図2に示すように、周壁15aには、その内周面の全周に亘って内側方向に突出する環状突起15pが形成されている。そして、環状突起15pの内周面と、受皿部材12の側部12aの外周面との嵌め合いが締り嵌めとなるように構成されている。従って、受皿部材12の側部12aを衝撃吸収部材15の周壁15aの内周面に嵌合させることで、環状突起15pは平面視で外側方向に弾性変形しつつ受皿部材12の側部12aに当接して内側方向に押圧する。そのため、受皿部材12は、衝撃吸収部材15（環状突起15p）によって抜け止め保持されると共に前後左右方向に弾性支持される。また、受皿部材12の底部12b（辺縁部12b2）が衝撃吸収部材15の底壁15bに近接することで、受皿部材12は、上下方向にも弾性支持可能である。これによって、容器本体13が前後左右上下のいずれの方向から衝撃を受けても、受皿部材12に直接衝撃が伝わらず、衝撃吸収部材15によってその衝撃が吸収されるように構成されている。従って、受皿部材12内に収容された固形化粧料Sに亀裂や欠けを生じさせないようにすることができる。

[0025] なお、受皿部材12の側部12a外周面にも環状突部を設け、当該環状突部が、環状突起15pに対して係止されることで、受皿部材12が、衝撃吸収部材15から抜けることを強固に防止するように構成してもよい。また、

環状突起 15 p は、必ずしも全周に亘って設ける必要はなく、周方向に間欠的に設けてもよい。

[0026] 衝撃吸収部材 15 の底壁 15 b における後方寄りには、底壁 15 b を上下に貫く貫通孔 15 h (図 2 参照) が設けられている。利用者は、この貫通孔 15 h 及び容器本体 13 の底部 13 b に設けられた貫通孔 13 h を通じて棒材等を挿入し、受皿部材 12 の底部 12 b を棒材等で直接押圧することで、受皿部材 12 を衝撃吸収部材 15 から取り外して交換できる。すなわち、固形化粧料 S を再充填することができる。なお、貫通孔 15 h は必ずしも設けられていなくてもよい。容器本体 13 の底部 13 b に貫通孔 13 h が設けられ、衝撃吸収部材 15 の底壁 15 b に貫通孔 15 h が設けられていない場合には、利用者は、貫通孔 13 h から棒材等を挿入し、衝撃吸収部材 15 の底壁 15 b を押圧することで衝撃吸収部材 15 を弾性変形させ、衝撃吸収部材 15 を介して受皿部材 12 を下方から押圧するように構成してもよい。

[0027] 衝撃吸収部材 15 の底壁 15 b は、図 2 に示すように、右側面視において周壁 15 a の下端に連なる辺縁部 15 b 2 と、辺縁部 15 b 2 の内側端から段部 15 b 5 を経て更に内側に延びる中間底壁 15 b 3 と、中間底壁 15 b 3 の内側に補強部 15 b 4 を介して設けられた中央底壁 15 b 1 とを備えている (図 3 参照)。補強部 15 b 4 は、例えば、アクリロニトリルブタジエンスチレン (ABS) 樹脂等の合成樹脂で形成することができる。本実施形態では、辺縁部 15 b 2、中間底壁 15 b 3、及び中央底壁 15 b 1 が弾性部材により形成され、補強部 15 b 4 が ABS 樹脂等の合成樹脂により形成されている。

[0028] 図 2 に示すように、辺縁部 15 b 2 に対して中央底壁 15 b 1 (磁石部材 M を含む) 及び補強部 15 b 4 を厚肉に形成することで、中央底壁 15 b 1 及び補強部 15 b 4 において曲げ剛性が高まるため、衝撃吸収部材 15 全体の曲げ剛性を高めて、部材の取り扱いや搬送を容易にすることができる。特に、補強部 15 b 4 部分については、弾性部材よりも弾性係数が高い ABS 樹脂等の合成樹脂を用いることで、曲げ剛性を向上させることができる。

従って、衝撃吸収部材 1 5 全体の折れ曲がり等を抑制して、衝撃吸収部材 1 5 の取り扱い易さを改善し、コンパクト容器 1 0 の組立を容易にすることができる。

[0029] また、本実施形態では、受皿部材 1 2 の底部 1 2 b の辺縁部 1 2 b 2 が衝撃吸収部材 1 5 の辺縁部 1 5 b 2 に近接することで、受皿部材 1 2 は衝撃吸収部材 1 5 により上下方向に弾性支持可能である。

[0030] 本実施形態では、衝撃吸収部材 1 5 の周壁 1 5 a と底壁 1 5 b とが交叉する隅部 1 5 c の厚みは、底壁 1 5 b の平均厚みよりも薄くなるようにしている。これによって、容器本体 1 3 に衝撃が加わった場合に、隅部 1 5 c が変形することで衝撃吸収部材 1 5 が容器本体 1 3 の動きに追従しつつ変形し、容器本体 1 3 に加わった衝撃を効果的に吸収することができる。

[0031] 特に本実施形態では、中央底壁 1 5 b 1 及び補強部 1 5 b 4 よりも、辺縁部 1 5 b 2、隅部 1 5 c 及び周壁 1 5 a の方が薄肉に形成されている。そのため、容器本体 1 3 に衝撃が加わった場合に、辺縁部 1 5 b 2、隅部 1 5 c 及び周壁 1 5 a が全体として変形することで衝撃吸収部材 1 5 が容器本体 1 3 の動きに追従しつつ変形し、容器本体 1 3 に加わった衝撃を効果的に吸収することができる。

[0032] 底壁 1 5 b の下面には、図 2 に示すように、磁石部材 M が固定されている。本実施形態において、磁石部材 M は、平面視で略矩形形状を有する板状の部材であり、図 2 の上下方向に着磁されている。磁石部材 M としては、例えばフェライト磁石やネオジウム磁石等を用いることができる。また、磁石部材 M は、上述の磁石材料に他の強磁性体材料をコア材として組み合わせた構成であってもよい。

[0033] 本実施形態において、磁石部材 M は、衝撃吸収部材 1 5 の底壁 1 5 b の下面に設けた凹所 1 5 e に嵌合し、固定されている。磁石部材 M が嵌合する凹所 1 5 e は、周囲を取り囲む嵌合筒部 1 5 d により区画形成されており、磁石部材 M は、嵌合筒部 1 5 d の下端に形成された係合突起 1 5 d 1 とアンダーカット係合することで着脱不能に装着されている。

[0034] 本実施形態では、受皿部材 1 2 の底部 1 2 b の少なくとも一部が強磁性体で覆われており、平面視で磁石部材 M と受皿部材 1 2 の強磁性体部分とが重なる。従って、磁石部材 M と受皿部材 1 2 の強磁性体部分とが上下方向に引き合う。このため、後述するように、衝撃が加わって受皿部材 1 2 が容器本体 1 3 内で上方に移動してしまっても、磁石部材 M と強磁性体部分との間に作用する引き合う力によって、受皿部材 1 2 を衝撃吸収部材 1 5 内に嵌合した状態に戻し、維持することができる。上記の構成は、特に蓋体 1 4 が開放された状態で容器本体 1 3 等に衝撃が加えられた場合に顕著な効果を奏する。

[0035] 周壁 1 5 a の上端部には、外側方向に延びるフランジ部 1 5 f が形成されており、フランジ部 1 5 f の上面から上方に向けて環状突起 1 5 g が突出している。本実施形態では、衝撃吸収部材 1 5 と中枠部材 1 7 とは、インサート成形又は二色成形（ダブルモールド）により異材料（例えば、衝撃吸収部材 1 5 にエラストマ、中枠部材 1 7 に A B S 樹脂）を用いて一体として構成されている。そして、図 2 に示すように、中枠部材 1 7 が容器本体 1 3 の側部 1 3 a に形成された段部 1 3 e に配置されることで、衝撃吸収部材 1 5 は容器本体 1 3 に固定されている。なお、衝撃吸収部材 1 5 は中枠部材 1 7 を介して容器本体 1 3 に固定する代わりに、接着等の手段によって容器本体 1 3 に直接固定するようにしてもよい。

[0036] 図 2 及び図 3 に示すように、周壁 1 5 a の上端部から後方に向けてフランジ部 1 5 f を介して蓋体付勢部 1 5 j が突出して設けられている。蓋体付勢部 1 5 j は、衝撃吸収部材 1 5 と一体に設けられており、図 2 に示す蓋体 1 4 の閉塞状態において、蓋体 1 4 の後部に形成された縦方向リブ 1 4 r に当接している。なお、図 2 に示す蓋体付勢部 1 5 j の形状は、蓋体付勢部 1 5 j が縦方向リブ 1 4 r に当接していない初期の形状を示している。そして、蓋体 1 4 を閉塞すると、縦方向リブ 1 4 r が蓋体付勢部 1 5 j を前方に押圧し、蓋体付勢部 1 5 j を弾性変形させながら図 2 に示す位置まで移動する。

[0037] 図 2 に示す閉塞状態では、蓋体 1 4 の縦方向リブ 1 4 r は、蓋体付勢部 1

5 j によって後方に付勢されている。そして、フックピース 18（アンロック部材）を内側（後方）に押圧して蓋体 14 と容器本体 13 との係合を解除すると、蓋体 14 には、蓋体付勢部 15 j によって回転モーメントが与えられ、ピン P 周りに後方に回転する。すなわち、蓋体付勢部 15 j によって、蓋体 14 の跳ね上がりをサポートすることができる。

[0038] 図 3 は、衝撃吸収部材 15 及びこれに一体的に形成された中枠部材 17 の底面図である。衝撃吸収部材 15 は、図 3 に示す底面視において、中央部及び辺縁部で弾性部材又は磁石部材 M を下面に露出させ、それ以外の領域を補強部 15 b 4 で覆っている。また、図示しない平面視においても、中央部及び辺縁部で弾性部材を上面に露出させ、それ以外の領域を補強部 15 b 4 で覆っている。このような構成によって、固形化粧料 S を再充填するために受皿部材 12 を容器本体 13 から取り外した際の容器本体 13 の美観を改善することができる。

[0039] 上述のように、受皿部材 12 は、衝撃吸収部材 15 によって、容器本体 13 の側部 13 a 及び底部 13 b に対して離間した状態に支持される。このため、容器本体 13 が受けた衝撃は、衝撃吸収部材 15 の周壁 15 a 及び底壁 15 b を通して受皿部材 12 に伝わるので、受皿部材 12 が容器本体 13 からの衝撃を直接受けることがない。

[0040] 従って、本実施形態によれば、受皿部材 12 に伝わる衝撃を効果的に吸収することで、受皿部材 12 に収容された固形化粧料 S に亀裂や欠けを生じさせない新規なコンパクト容器 10 を提供することができる。

[0041] 蓋体 14 は、その内側にパフ等の化粧道具 T を収納するための空間を形成する。一方、容器本体 13 側には、図 2 に示すように、蓋体 14 に設けたフック 14 f に係合し蓋体 14 の開放を阻止するフック 13 f を設けると共に、これらフック 14 f 及び 13 f の係合を、その押し込みにより解除するフックピース 18（アンロック部材）を設けることができる。

[0042] また、容器本体 13 に形成した貫通孔 13 h は、容器本体 13 と蓋体 14 との間に外気を導入するため、容器本体 13 と蓋体 14 との間が密閉された

場合に、その負圧によって生じる衝撃吸収部材 15 の機能低下を防止するのに有効である。

[0043] 以上述べたように、本実施形態は、固形化粧料 S（固体物）を固定する受皿部材 12 と、受皿部材 12 を収納する凹所 13 d が形成された容器本体 13 と、凹所 13 d の上端開口を開閉可能な蓋体 14 とを備え、受皿部材 12 と容器本体 13 との間に衝撃吸収部材 15 が配置されたコンパクト容器 10 であって、衝撃吸収部材 15 は、平面視で受皿部材を外側から囲む周壁 15 a と、周壁 15 a の下端部を閉塞し受皿部材 12 を下方から覆う底壁 15 b とを有し、容器本体 13 は、内側（後方）に押圧することで蓋体 14 と容器本体 13 との係合を解除可能なフックピース 18（アンロック部材）を有し、衝撃吸収部材 15 は、少なくとも一部が弾性部材で形成されており、蓋体 14 の閉塞時に蓋体 14 に当接して蓋体 14 が開放される方向に付勢する蓋体付勢部 15 j が一体に設けられるように構成した。このような構成の採用によって、受皿部材 12 が衝撃吸収部材 15 を介して容器本体 13 に支持されるため、受皿部材 12 に伝わるはずの衝撃を効果的に吸収することができる。また、蓋体 14 が開放される方向の力を付勢する蓋体付勢部 15 j を、衝撃吸収部材 15 と一体に設けるようにしたので、衝撃吸収機能及び蓋体付勢機能を維持したまま部品点数を削減することができる。

[0044] また、本実施形態では、蓋体付勢部 15 j は、周壁 15 a の上端部から略水平方向外側に突出して設けられるように構成した。このような構成の採用によって、蓋体付勢部 15 j を蓋体 14 の内側面のリブ等に容易に当接させて、蓋体 14 を付勢することができる。

[0045] また、本実施形態では、蓋体付勢部 15 j は、周壁 15 a の上端部から後方に突出し、蓋体 14 は、蓋体付勢部 15 j の下方に位置する回転軸（ピン P）周りに回転し、蓋体付勢部 15 j が蓋体 14 の後部に形成された縦方向リブ 14 r に前方から当接することで蓋体 14 が開放方向に付勢されるように構成した。このような構成の採用によって、蓋体 14 の回転軸を付勢力の作用点の下方に配置することで、コンパクト容器 10 の前後方向の長さを短

くして小型のコンパクト容器 10 を実現することができる。

[0046] また、本実施形態では、衝撃吸収部材 15 は、底壁 15 b の少なくとも一部が、弾性部材を補強する合成樹脂製の補強部 15 b 4 で構成されるようにした。このような構成の採用によって、衝撃吸収部材 15 は、補強部 15 b 4 において曲げ剛性が高まるために衝撃吸収部材 15 全体としての剛性も高まる。従って、衝撃吸収部材 15 と一体に設けられた蓋体付勢部 15 j により蓋体 14 に確実に付勢力を作用させることができる。

[0047] 次に、本発明の第 2 実施形態である、コンパクト容器 20 を詳細に説明する。

[0048] 図 4 は、本発明の第 2 実施形態に係るコンパクト容器 20 の右側面断面図である。図 4 の左側が前方、右側が後方である。図 4 に示すように、容器本体 13 の凹所 13 d には、固形化粧料 S を收容する受皿部材 12 と、受皿部材 12 と容器本体 13 との間に配置され、受皿部材 12 への衝撃を吸収する衝撃吸収部材 15 とが配置されている。なお、本実施形態のコンパクト容器 20 は、第 1 実施形態と比較して、衝撃吸収部材 15 にアンロック部材付勢部 15 k が一体に設けられている他は、第 1 実施形態の構成と近似している。従って、ここでは第 1 実施形態との差異点を中心に説明する。なお、発明の詳細な説明及び図面において、第 1 実施形態と同一の機能を有する部材については同一の符号を付して説明する。

[0049] 本実施形態において、衝撃吸収部材 15 は、図 4 及び図 5 に示すように、周壁 15 a の上端部から前方に向けてフランジ部 15 f を介してアンロック部材付勢部 15 k が突出して設けられている。アンロック部材付勢部 15 k は、衝撃吸収部材 15 と一体に設けられており、図 4 に示す蓋体 14 の閉塞時において、フックピース 18（アンロック部材）の内側端（後方端）に当接してフックピース 18 を前方（外側）に向けて押圧している。

[0050] フックピース 18 は、利用者がフックピース 18 を内側（後方）に押圧することで蓋体 14 側に設けたフック 14 f と容器本体 13 側に設けたフック 13 f とを引き離す方向の力を作用させて両者の係合を解除する。本実施形

態では、フックピース 18 はアンロック部材付勢部 15 k により前方に付勢されている。そして、フックピース 18 の押圧により蓋体 14 が開放されてフック 14 f が離れた後も、フックピース 18 はアンロック部材付勢部 15 k によって前方に付勢されているためにがたつくことがない。また、フックピース 18 を内側（後方）に押圧したときにエラストマ等の弾性部材で構成されたアンロック部材付勢部 15 k から反力が得られるので、フックピース 18 を操作したときの操作感を向上させることができる。なお、フックピース 18 は、爪部 18 a が容器本体 13 の係合凹部 13 j に係合することで外側への変位を規制されている。

[0051] 以上述べたように、本実施形態は、固体物を固定する受皿部材 12 と、受皿部材 12 を収納する凹所 13 d が形成された容器本体 13 と、凹所 13 d の上端開口を開閉可能な蓋体 14 とを備え、受皿部材 12 と容器本体 13 との間に衝撃吸収部材 15 が配置されたコンパクト容器 20 であって、衝撃吸収部材 15 は、平面視で受皿部材を外側から囲む周壁 15 a と、周壁 15 a の下端部を閉塞し受皿部材 12 を下方から覆う底壁 15 b とを有し、容器本体 13 は、内側に押圧することで蓋体 14 と容器本体 13 との係合を解除可能なフックピース 18（アンロック部材）を有し、衝撃吸収部材 15 は、少なくとも一部が弾性部材で形成されており、蓋体 14 の閉塞時に蓋体 14 に当接して蓋体 14 が開放される方向に付勢する蓋体付勢部 15 j、又はフックピース 18（アンロック部材）を外側（前方）に押圧するアンロック部材付勢部 15 k の少なくとも一方が一体に設けられるように構成した。このような構成の採用によって、受皿部材 12 が衝撃吸収部材 15 を介して容器本体 13 に支持されるため、受皿部材 12 に伝わるはずの衝撃を効果的に吸収することができる。また、衝撃吸収部材 15 にアンロック部材付勢部 15 k を一体に設けるようにしたので、衝撃吸収機能及びアンロック部材付勢機能を維持したまま部品点数を削減することができる。

[0052] なお、本実施形態では、衝撃吸収部材 15 に蓋体付勢部 15 j 及びアンロック部材付勢部 15 k の双方を一体に設けるように構成したが、この態様に

は限定されず、衝撃吸収部材 15 にアンロック部材付勢部 15 k のみを一体に設けるように構成してもよい。その場合、蓋体付勢部 15 j は、衝撃吸収部材 15 と別体で設けてもよいし、設けないようにしてもよい。

[0053] また、本実施形態では、アンロック部材付勢部 15 k は、周壁 15 a の上端部から前方に突出して設けられ、フックピース 18（アンロック部材）を前方に押圧するように構成した。このような構成の採用によって、簡素な構造でアンロック部材付勢部 15 k を容易にフックピース 18 に当接させて、フックピース 18 を付勢することができる。

[0054] 本発明を諸図面や実施例に基づき説明してきたが、当業者であれば本開示に基づき種々の変形や修正を行うことが容易であることに注意されたい。従って、これらの変形や修正は本発明の範囲に含まれることに留意されたい。例えば、各構成部に含まれる機能などは論理的に矛盾しないように再配置可能であり、複数の構成部を 1 つに組み合わせたり、或いは分割したりすることが可能である。本発明の範囲にはこれらも包含されるものと理解されたい。

[0055] 例えば、第 1 及び第 2 実施形態では、衝撃吸収部材 15 や容器本体 13 の平面形状を略矩形形状としてが、この態様には限定されず、円形など、受皿部材 12 の平面形状等に応じて適宜変更することができる。

[0056] また、第 1 及び第 2 実施形態では、弾性部材が中央部及び辺縁部において上面に露出するように構成したが、この態様には限定されない。弾性部材は、衝撃吸収部材 15 の底壁 15 b における任意の位置において上面に露出するように構成してもよい。また、弾性部材は、底壁 15 b の上面に露出しない構成としてもよい。

[0057] また、第 1 及び第 2 実施形態では、受皿部材 12 に固形化粧料 S を収容するように構成したが、この態様には限定されず、化粧料以外の固体物を収容してもよい。

[0058] また、第 1 及び第 2 実施形態では、磁石部材 M を衝撃吸収部材 15 に固定するように構成したが、この態様には限定されず、磁石部材 M を容器本体 1

3側の底部13b等に固定するようにしてもよい。

[0059] また、第1及び第2実施形態では、受皿部材12の底部12bの全領域に強磁性体部材を設けるように構成したが、この態様には限定されない。受皿部材12は、底部12bの少なくとも一部が強磁性体により覆われ、平面視で当該強磁性体部分と磁石部材Mとが少なくとも部分的に重なるように構成されていてもよい。また、底部12bは、強磁性体部材とそれ以外の部材（本実施形態ではアルミニウム）を積層した構成に限定されず、強磁性体部材のみからなる単層部分が存在してもよい。

[0060] また、第1及び第2実施形態では、蓋体付勢部15jが蓋体14の後部に形成された縦方向リブ14rに前方から当接することで蓋体14が開放方向に付勢されるように構成したが、この態様には限定されない。蓋体付勢部15jが蓋体14に下方から当接することで蓋体14が開放方向に付勢されるように構成してもよい。また、蓋体付勢部15jは、衝撃吸収部材15の後方ではなく、前方や側方に設けるようにしてもよい。

[0061] また、第1及び第2実施形態では、蓋体付勢部15jは、周壁15aの上端部から略水平方向外側に突出して設けられるように構成したが、この態様には限定されず、底壁15bや、周壁15aの上端部以外の部位と一体に設けられていてもよい。

[0062] また、第2実施形態では、アンロック部材付勢部15kは、周壁15aの上端部から前方に突出して設けられるように構成したが、この態様には限定されず、底壁15bや、周壁15aの上端部以外の部位と一体に設けられていてもよい。

産業上の利用可能性

[0063] 本発明は、固体物を固定する受皿部材12と、当該受皿部材12を収納する凹所13dが形成された容器本体13と、前記凹所13dの上端開口を開閉可能な蓋体14とを備え、受皿部材12と容器本体13との間に衝撃吸収部材15が配置されるコンパクト容器10であれば、様々なものに適用することができる。

符号の説明

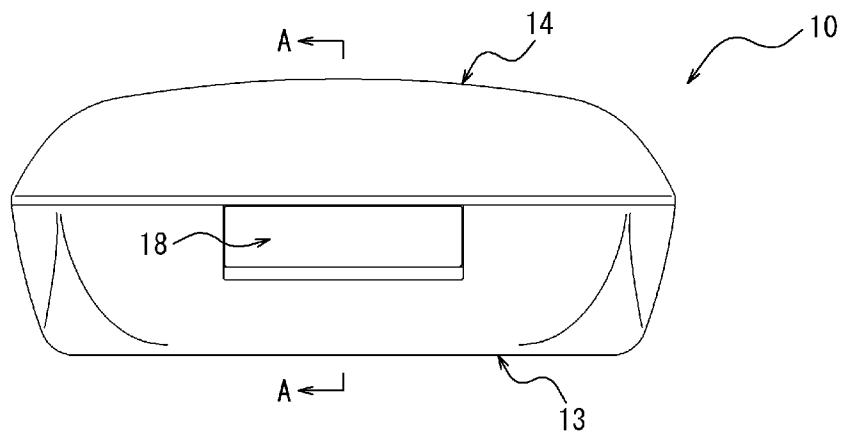
- [0064] 1 0 コンパクト容器
- 1 2 受皿部材
- 1 2 a 側部
- 1 2 b 底部
- 1 2 b 1 中央底部
- 1 2 b 2 辺縁部
- 1 2 b 3 段部
- 1 3 容器本体
- 1 3 a 側部
- 1 3 b 底部
- 1 3 d 凹所
- 1 3 e 段部
- 1 3 f フック
- 1 3 h 貫通孔
- 1 3 j 係合凹部
- 1 4 蓋体
- 1 4 f フック
- 1 4 r 縦方向リブ
- 1 5 衝撃吸収部材
- 1 5 a 周壁
- 1 5 b 底壁
- 1 5 b 1 中央底壁
- 1 5 b 2 辺縁部
- 1 5 b 3 中間底壁
- 1 5 b 4 補強部
- 1 5 b 5 段部
- 1 5 c 隅部

1 5 d	嵌合筒部
1 5 d 1	係合突起
1 5 e	凹所
1 5 f	フランジ部
1 5 g	環状突起
1 5 h	貫通孔
1 5 j	蓋体付勢部
1 5 k	アンロック部材付勢部
1 5 p	環状突起
1 7	中枠部材
1 8	フックピース（アンロック部材）
1 8 a	爪部
1 9	鏡
2 0	コンパクト容器
M	磁石部材
P	ピン
S	固形化粧料（固体物）
T	化粧道具

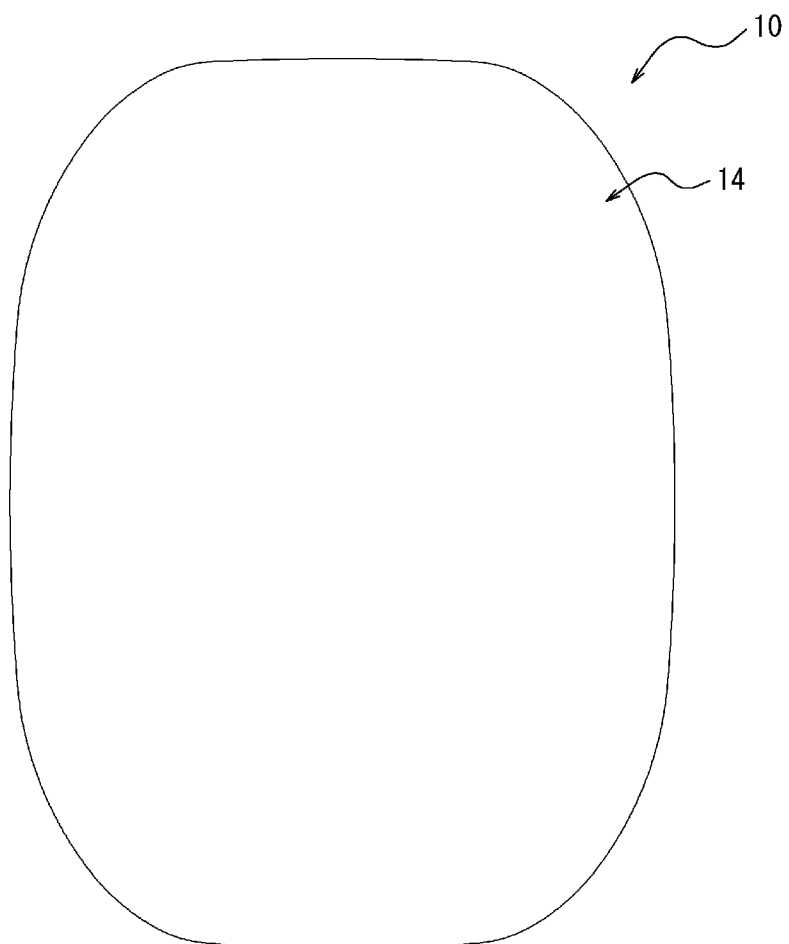
請求の範囲

- [請求項1] 固体物を固定する受皿部材と、該受皿部材を収納する凹所が形成された容器本体と、前記凹所の上端開口を開閉可能な蓋体とを備え、前記受皿部材と前記容器本体との間に衝撃吸収部材が配置されたコンパクト容器であって、
- 前記衝撃吸収部材は、平面視で前記受皿部材を外側から囲む周壁と、該周壁の下端部を閉塞し前記受皿部材を下方から覆う底壁とを有し、
- 前記容器本体は、内側に押圧することで前記蓋体と前記容器本体との係合を解除可能なアンロック部材を有し、
- 前記衝撃吸収部材は、少なくとも一部が弾性部材で形成されており、前記蓋体の閉塞時に該蓋体に当接して該蓋体が開放される方向に付勢する蓋体付勢部、又は前記アンロック部材を外側に押圧するアンロック部材付勢部の少なくとも一方が一体に設けられていることを特徴とするコンパクト容器。
- [請求項2] 前記蓋体付勢部は、前記周壁の上端部から略水平方向外側に突出して設けられている、請求項1に記載のコンパクト容器。
- [請求項3] 前記蓋体付勢部は、前記周壁の上端部から後方に突出し、
- 前記蓋体は、前記蓋体付勢部の下方に位置する回転軸周りに回転し、前記蓋体付勢部が前記蓋体の後部に形成された縦方向リブに前方から当接することで前記蓋体が開放方向に付勢される、請求項2に記載のコンパクト容器。
- [請求項4] 前記アンロック部材付勢部は、前記周壁の上端部から前方に突出して設けられ、前記アンロック部材を前方に押圧する、請求項1から3のいずれか一項に記載のコンパクト容器。
- [請求項5] 前記衝撃吸収部材は、前記底壁の少なくとも一部が、前記弾性部材を補強する合成樹脂製の補強部で構成されている、請求項1から4のいずれか一項に記載のコンパクト容器。

[図1A]

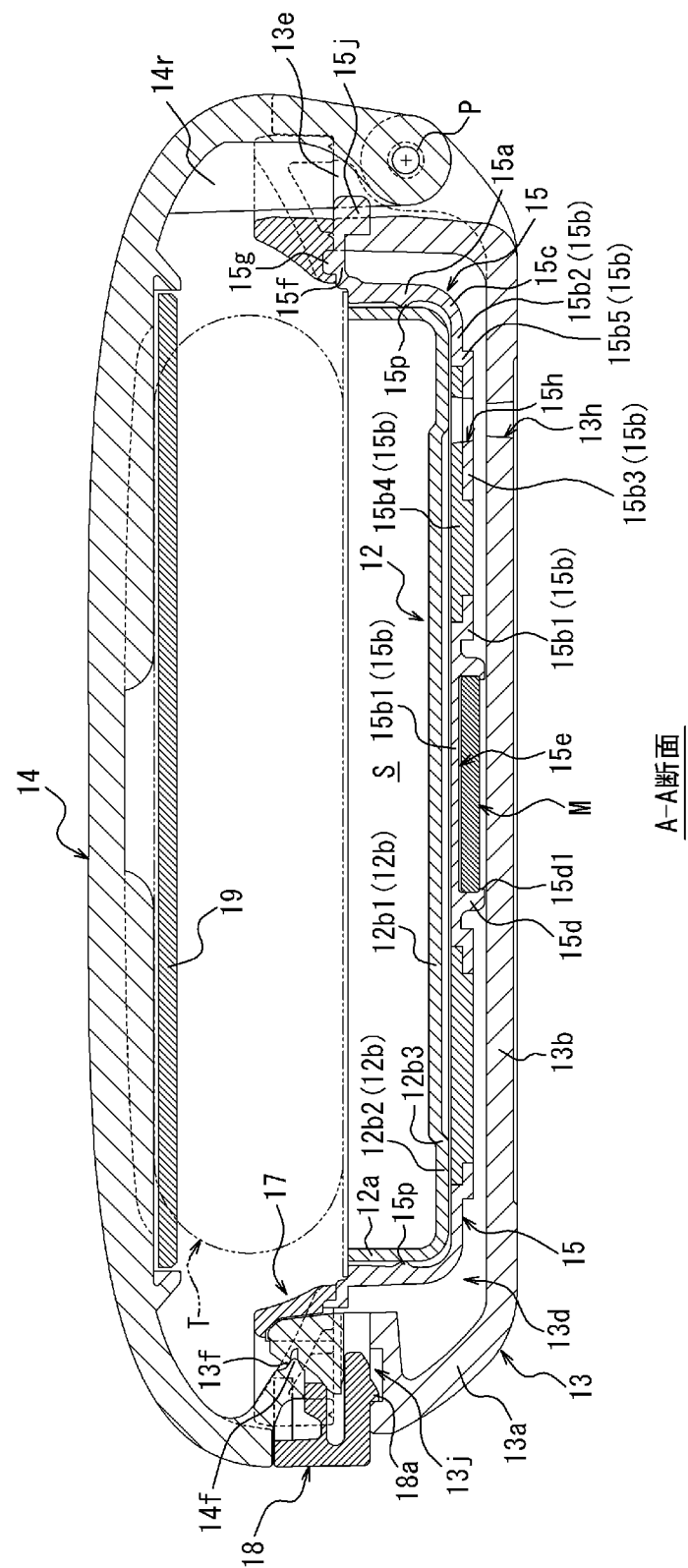


[図1B]



[図2]

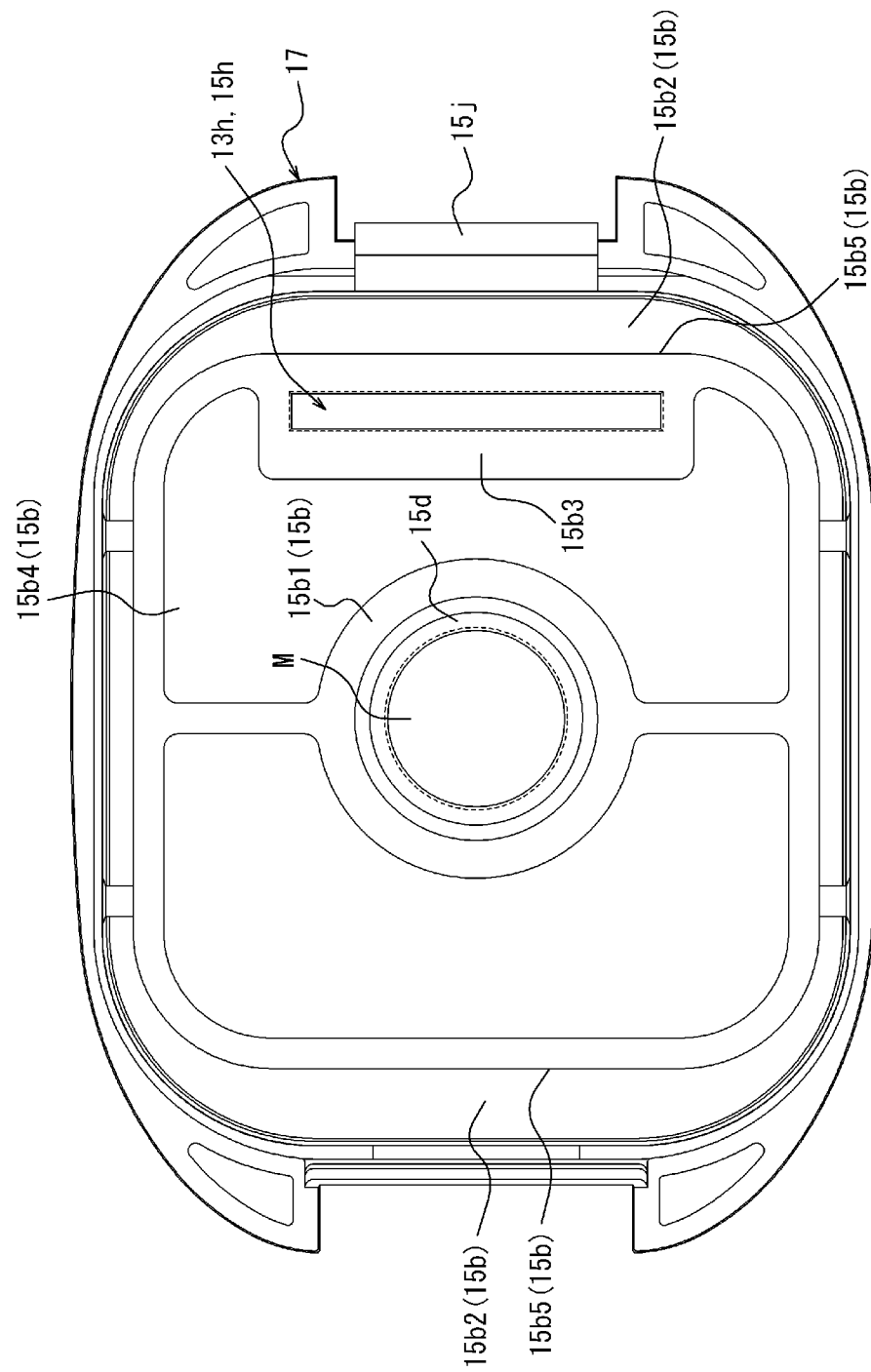
10



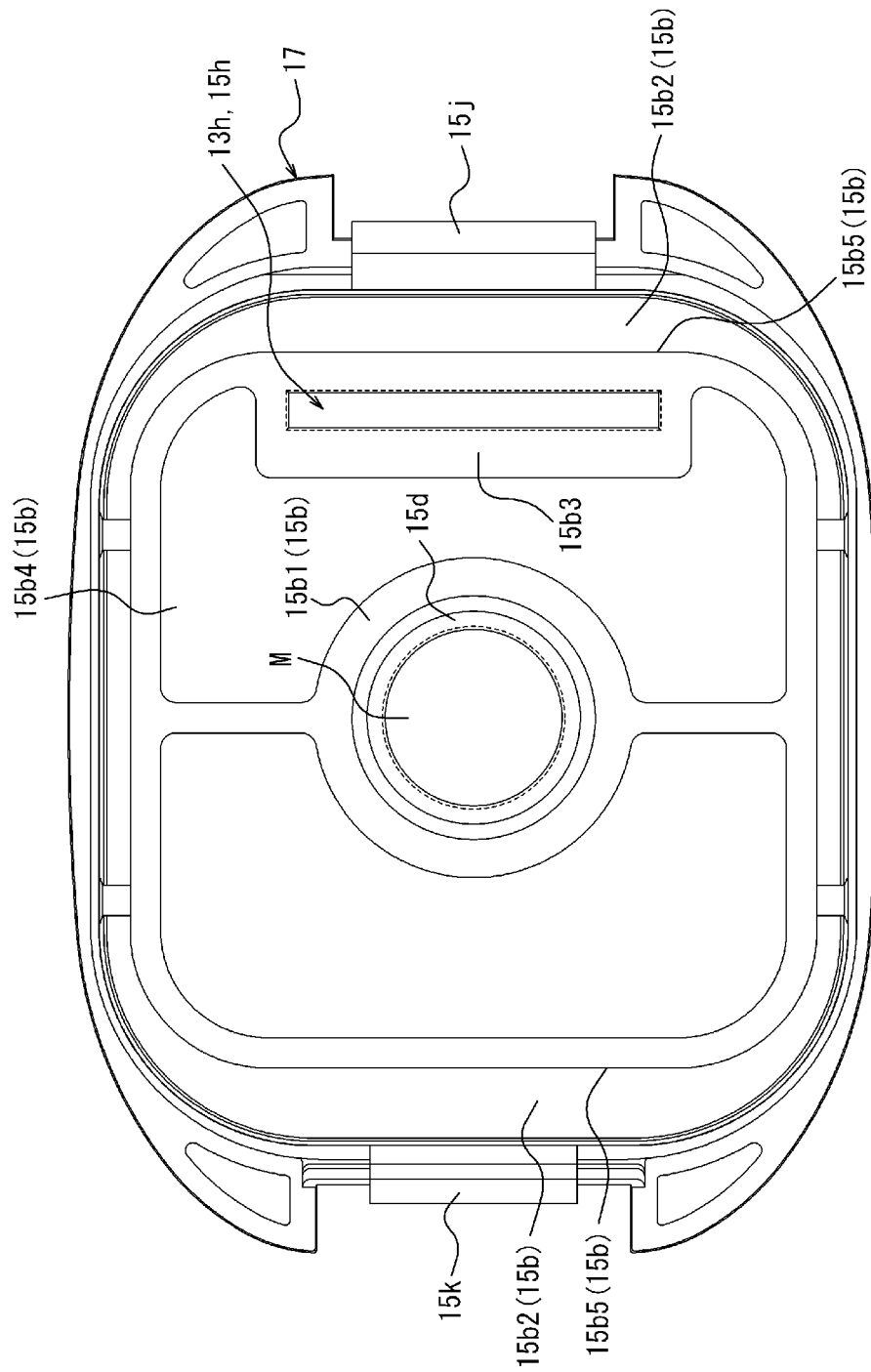
A-A断面

A-A断面

[図3]



[図5]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2019/039531

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. A45D33/00 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. A45D33/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2019

Registered utility model specifications of Japan 1996-2019

Published registered utility model applications of Japan 1994-2019

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	CD-ROM of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 11328/1992 (Laid-open No. 70409/1993) (RYUHODO SEIYAKU KK) 24 September 1993, paragraphs [0005], [0015], [0016], fig. 1-3 (Family: none)	1-3
Y		5
A		4
Y	Microfilm of the specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 120715/1984 (Laid-open No. 35609/1986) (YOSHINO KOGYOSHO CO., LTD.) 05 March 1986, specification, pages 3, 7-9, fig. 3, 4 (Family: none)	5

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
18.12.2019

Date of mailing of the international search report
07.01.2020

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. A45D33/00(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. A45D33/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2019年
日本国実用新案登録公報	1996-2019年
日本国登録実用新案公報	1994-2019年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y A	日本国実用新案登録出願 4-11328 号(日本国実用新案登録出願公開 5-70409 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を記録した CD-ROM (龍宝堂製薬株式会社) 1993.09.24, 段落 0005、0015-0016、図 1-3 (ファミリーなし)	1-3 5 4
Y	日本国実用新案登録出願 59-120715 号(日本国実用新案登録出願公開 61-35609 号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (株式会社吉野工業所) 1986.03.05, 明細書第 3、7-9 ページ、第 3-4 図 (ファミリーなし)	5

C 欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)	「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」 同一パテントファミリー文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日

18.12.2019

国際調査報告の発送日

07.01.2020

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)

高田 基史

3 K

5268

電話番号 03-3581-1101 内線 3332